第23号様式（第29条関係）

　認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

受付印

　　特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　年　　月　　日三重県知事　宛て | 主たる事務所　　の所在地 | 〒電話（　　）　　　　－　　　　 |
| （フリガナ）法人名 |  |
|  |
| （フリガナ）代表者の氏名 |  |
|  |
| 認定（特例認定）年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 認定（特例認定）の有効期間 | 自　　　　　　　年　　月　　日至　　　　　　　年　　月　　日 |
| 　助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項（同法第62条において準用する場合を含む。）に規定する助成の実績を以下のとおり提出します。 |
| 支　　　　給　　　　日 | 支　 給 　対 　象 　者 | 支給金額 | 助成対象の事業等 |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |
| 平成　　年　　月　　日 |  | 円 |  |

備考　1 　この提出書は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、助成金の支給を行った場合は遅滞なく、特定非営利活動促進法第55条第2項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により、助成の実績を記載した書類を所轄庁（2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事）に提出する必要があります。

2　「助成対象の事業等」の欄は、事業等の内容を具体的に記載します。

　（規格Ａ4）